



第 40 期 定時株主総会継続会

開催ご通知

開催日時：2020年7月31日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時10分）

開催場所：東京都中央区日本橋二丁目3番4号
日本橋プラザビル 3階展示ホール
（会場が昨年の株主総会と異なっておりますので、末尾の「株主総会継続会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。）

本継続会ご出席の株主様へのお土産、飲食物のご用意はございません。また、本継続会後の事業説明会は行いません。
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止へのご協力のお願い
株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた本継続会における当社の対応について、下記のとおりご案内いたしますので、株主の皆様のご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

- 株主の皆様へのお願い
 - ・感染拡大防止の観点から、本継続会につきましては当日のご来場は極力お控えくださいますようお願い申し上げます。
- 来場される株主の皆様へのお願い
 - ・会場受付において検温をさせていただき、発熱を含め、体調不良と見受けられる方は入場をご遠慮いただく場合がございます。
 - ・本継続会当日は、会場付近にアルコール消毒液を配備いたします。
 - ・マスクのご用意はございませんので、ご出席の株主様におかれましては、マスクの着用をお願い申し上げます。
 - ・本継続会の長時間化を避けるため、株主の皆様のご質問につきましては、議長よりご指名を受けられた株主様1人につき1問とさせていただきます。
- 当社の対応について
 - ・本継続会の運営スタッフは、マスク着用で対応をさせていただきます。また、登壇役員もマスクを着用させていただきます。

今後の状況変化によっては上記の内容を更新する場合がございますので、当社ウェブサイトをご確認くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<http://www.ferrotec.co.jp>)

企業理念

顧客に満足を
地球にやさしさを
社会に夢と活力を

目次

開催ご通知	2
第40期定時株主総会継続会開催ご通知	2
提供書面	
事業報告	
1. 企業集団の現況	5
2. 会社の現況	14
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告	28

株主各位

証券コード 6890
2020年7月15日

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

株式会社 フェローテックホールディングス

代表取締役社長 山村 章

第40期定時株主総会継続会開催ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会継続会（以下、「本継続会」といいます。）を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

また、ご出席の際は、お手数ながら同封の「第40期定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、本継続会は、2020年6月26日開催の第40期定時株主総会の一部となりますので、本継続会にご出席いただける株主様は、第40期定時株主総会において議決権を行使できる株主様と同一となります。

敬具

記

1 日 時	2020年7月31日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時10分）
2 場 所	東京都中央区日本橋二丁目3番4号 日本橋プラザビル 3階展示ホール (末尾の「株主総会継続会会場ご案内図」をご参照ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第40期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結 計算書類監査結果報告の件 2. 第40期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件

以 上

開催ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「第40期定時株主総会継続会出席票」を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本継続会開催ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本継続会開催ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本継続会開催ご通知の提供書面には記載しておりません。従いまして、本継続会開催ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 1. 新株予約権等の状況
 2. 業務の適正を確保するための体制
 3. 連結計算書類の連結注記表
 4. 計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<http://www.ferrotec.co.jp>)

第40期定時株主総会継続会開催の経緯

当社は、2020年6月26日開催の第40期定時株主総会(以下、「本総会」といいます。)の目的事項のうち、報告事項(以下、「第40期報告事項」といいます。)である「1. 第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件」および「2. 第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)計算書類報告の件」に関しまして、決算手続である会計監査人の監査報告の受領、監査役会の監査報告の受領など、所定の手続(以下、「決算関連手続」といいます。)を完了した後、本総会において株主の皆様にご報告する予定でした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのロックダウン(都市封鎖)および外出制限等により、中国や米国等に所在する当社の海外子会社において、決算業務ならびに監査法人による監査業務に遅れが生じたため、2020年5月15日に予定しておりました2020年3月期決算発表を延期することとし、当社は本総会において、第40期報告事項をご報告することを断念せざるを得ないものと判断いたしました。なお、本総会の延期ではなく、本継続会を開催することとした理由としましては、剰余金の配当基準日が、3月末日であるため、当該基準日の株主の皆様に対して配慮させていただくことが、株主の利益を守る上で重要であると判断したためでございます。

そしてこの度、第40期決算に係る会計監査人の監査報告および監査役会の監査報告を受領し、決算関連手続が完了いたしましたので、本総会において株主様にご承認いただきましたとおり、第40期報告事項の報告を目的とする第40期定時株主総会継続会の開催をご案内させていただく次第であります。

当社の株主様におかれましては、多大なご迷惑、ご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申しあげます。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済状況は、米国経済は、緩やかな景気拡大が続きましたが、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大を受け、米国政府は、経済対策として政策金利の利下げや景気後退に陥らぬよう追加の景気刺激策を打ち出しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から景気減速に至り、四半期ベースで初のマイナス成長と報じられ、不透明感を強めています。我が国では、政府の緊急事態宣言の発令により経済活動に影響が出始めており、今後の経済見通しは不透明な状況です。為替相場は、やや円高方向で推移しました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資の調整局面が続いておりましたが、年末にかけてメモリ需給バランスの改善からデバイスメーカーの設備投資再開の声も聴かれ、設備稼働率は一年を通して一定水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの機能部品や受託製造等が減少し、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売も最終ユーザーの在庫調整のため需給はやや弱含みの一年となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、次世代通信システム機器向けを中心に伸長し、バイオ・医療機器向けは底堅く推移しました。一方、パワー半導体用基板は売上を伸ばしました。

また、その他の事業におきまして、不採算の表面処理事業等の事業用資産について減損処理を実施しました。

その結果、当連結会計年度については、売上高は81,613百万円（前期比8.8%減）、営業利益は6,012百万円（前期比31.5%減）、経常利益は4,263百万円（前期比47.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,784百万円（前期比37.3%減）となりました。

セグメントについては、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品のOEM受託製造のみ行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動しました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する

製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理することとしました。このため、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの状況は以下のとおりです。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-*S i C*製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルメーカーの設備投資の調整局面が続いた結果、同製品と受託加工の売上は前期比で減収となりました。また、半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）は、各種メモリの価格が需給バランスにより下落し、デバイスメーカー各社が在庫調整を継続したため、需要は弱いものとなりました。シリコンウエーハ加工は、一定の水準で推移しました。半導体製造装置、有機ELパネル製造装置などの部品洗浄の売上は、新工場の稼働により伸長しました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資および稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は52,880百万円（前期比7.2%減）、営業利益は4,192百万円（前期比54.2%減）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが北米市場および中国市場での自動車販売台数の前年割れにより、軟調な展開が続きました。5G用の移動通信システム機器、PCR等の医療検査装置向けは概ね計画のとおり推移しましたが、その他の産業用途は、米中貿易摩擦の長期化の影響で、顧客の在庫調整が発生し、前期比で減収となりました。パワー半導体用基板は、DCB基板が成長著しく、順調に売上を伸ばし、新開発のAMB基板は、数多くの顧客において認定取得中です。磁性流体は、スピーカー向けとスマートフォン用途の需要がやや減少となりました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は13,489百万円（前期比4.6%増）、営業利益は2,768百万円（前期比17.0%増）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第39期 (2019年3月期)		第40期 (2020年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
半導体等装置関連事業	57,001百万円	63.7%	52,880百万円	64.8%	△4,120百万円	△7.2%
電子デバイス事業	12,897百万円	14.4	13,489百万円	16.5	591百万円	4.6
その他	19,579百万円	21.9	15,243百万円	18.7	△4,336百万円	△22.1
合計	89,478百万円	100.0	81,613百万円	100.0	△7,864百万円	△8.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 第40期（当連結会計年度）より事業セグメントの区分を見直し、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

なお、第39期（前連結会計年度）の事業セグメントは、変更後の区分に基づいて作成しています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は33,919百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、無担保社債12,050百万円および第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債3,734百万円の発行などにより資金調達をいたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ その他

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

区分	第37期 2017年3月期	第38期 2018年3月期	第39期 2019年3月期	第40期 [当連結会計年度] 2020年3月期
売上高	73,847,930	90,597,847	89,478,229	81,613,676
経常利益	5,675,891	7,157,918	8,060,383	4,263,785
親会社株主に帰属する当期純利益	3,256,265	2,678,110	2,845,647	1,784,939
1株当たり当期純利益	105円67銭	77円08銭	76円90銭	48円12銭
総資産	92,100,823	118,457,676	163,098,402	190,010,054
純資産	39,701,165	51,812,442	49,848,386	50,147,779
1株当たり純資産額	1,271円76銭	1,386円51銭	1,337円33銭	1,303円89銭

(注) 第40期(当連結会計年度)の概況については、前記「1.企業集団の現況(1)当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社フェローテック	350,000千円	100.00	磁性流体応用製品の製造、販売
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	485,500千円	100.00	セラミックス製品、CVD-SiC製品の製造、販売
株式会社アサヒ製作所	250,000千円	95.95	業務用クリーニング機器の製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	677,512千中国元	100.00	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	279,654千中国元	100.00	セラミックス製品の製造、販売
杭州中欣晶圆半导体股份有限公司	1,954,061千中国元	100.00 (33.26)	シリコンウエーハの製造、販売

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
上海申和熱磁電子有限公司	1,293,730千中国元	100.00	サーモモジュール材料の製造、販売およびシリコンウエーハの製造、販売
上海漢虹精密機械有限公司	266,051千中国元	100.00 (100.00)	工作機械の製造、販売
上海新欣晶圓半導體科技有限公司	100,000千中国元	100.00 (100.00)	シリコンウエーハの製造、販売
安徽富榮徳科技發展股份有限公司	210,000千中国元	82.63 (82.63)	半導体製造装置等の部品洗浄
四川富榮徳科技發展有限公司	70,000千中国元	82.63 (82.63)	半導体製造装置等の部品洗浄
寧夏銀和新能源科技有限公司	319,500千中国元	100.00 (100.00)	シリコン製品の製造、販売
寧夏富榮徳石英材料有限公司	100,000千中国元	100.00 (100.00)	石英坩堝の製造、販売
寧夏銀和半導體科技有限公司	319,500千中国元	100.00 (100.00)	シリコンウエーハの製造・販売
江蘇富榮徳半導體科技有限公司	129,141千中国元	100.00	パワー半導体用基板の製造
江蘇富榮徳石英科技有限公司	100,000千中国元	100.00 (100.00)	石英製品の製造、販売
香港第一半導體科技股份有限公司	359,072千香港ドル	100.00	工作機械の販売
台湾飛羅得股份有限公司	10,000千新台幣ドル	100.00	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	41,611千米ドル	100.00	真空シールの製造、販売およびサーモモジュール等の販売
Ferrotec Europe GmbH	511千ユーロ	100.00	半導体等装置関連製品の製造、販売および電子デバイス製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	1,300千シンガポールドル	100.00	半導体等装置関連製品の販売
Ferrotec Nord Corporation	30,620千ルーブル	100.00 (100.00)	サーモモジュールの製造、販売

(注) 1. 議決権比率の()は間接保有で内数であります。

2. 連結子会社であった株式会社アドマップは、2020年1月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ(同日付で株式会社フェローテックセラミックスから商号変更しております。)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

対処すべき課題は、安定的な収益力の確保と成長のための設備投資計画の柔軟な対応です。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっております。当社グループが属するエレクトロニクス産業の半導体業界では、設備立上げ人員の入国禁止措置等により、半導体デバイスメーカーは設備投資の延期を余儀なくされており、また、自動車業界においては、前年比2割近い販売減となる市場調査予測もあることや、ホテル向けリネン業界も旅行者の減少等によるホテル稼働率の低下から厳しい状況となっており、当社グループの製品も影響を受けるものと考えております。

このような状況の中、半導体業界の設備投資が徐々に回復し、設備稼働率も一定の水準にあるものの、当面、保守的な成長となる見通しです。当社グループの課題は、「顧客に満足を」の企業理念のもと、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制の確立を実現することです。そのために人材育成とコストの抑制ならびに生産設備の自動化を進めることが課題です。

今後の設備投資、運転資金等に必要な資金は、営業キャッシュフローから得られる資金のほか、金融機関からの借入れ、社債の発行、投資先である中国市政府からの補助金や政府系ファンドからの出資金などで賄う予定であり、資金調達の多様化を進めてまいります。

事業運営面では、半導体業界向けのシリコンウエーハの増産や装置部品洗浄サービスの拡充に努めてまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールは、自動車分野のほか、景気に左右されにくい通信、家電、医療分野向けに製品を供給してまいります。

環境保全面では、各国の高まる環境規制を遵守し、低炭素社会に貢献すべく国内および中国工場に再生エネルギーとなる太陽光発電パネルを設置しており、順次増設してまいります。

また、当社グループでは、業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しており、適正な計算書類の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行っております。

(5) 主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業内容	主要製品
半導体等装置関連事業	真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝
電子デバイス事業	サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体
その他	ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品

(6) 主要な営業所および工場 (2020年3月31日現在)

会社名	事業所名および所在地
株式会社フェローテックホールディングス	本社：東京都中央区
株式会社フェローテック	本社：東京都中央区 千葉工場：千葉県匝瑳市 関西営業所：大阪府吹田市
株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ	本社：東京都中央区 工場：石川県白山市、兵庫県尼崎市、岡山県玉野市
株式会社アサヒ製作所	本社・工場：神奈川県足柄上郡中井町
杭州大和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国浙江省
杭州中欣晶圓半導体股份有限公司	本社・工場：中国浙江省
上海申和熱磁電子有限公司	本社・工場：中国上海市
上海新欣晶圓半導体科技有限公司	本社・工場：中国上海市
寧夏銀和新能源科技有限公司	本社・工場：中国寧夏回族自治区
寧夏銀和半導体科技有限公司	本社・工場：中国寧夏回族自治区
Ferrotec (USA) Corporation	本社：米国カリフォルニア州 工場：米国カリフォルニア州、ニューハンプシャー州

(7) 使用人の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
半導体等装置関連事業	4,505名	166名増
電子デバイス事業	1,633	128名増
その他	1,325	135名減
全社	70	18名減
合計	7,533	141名増

(注) 1. 全社として記載されている使用人数は、当社の使用人数であります。

2. 当連結会計年度より事業セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較においては、前連結会計年度の従業員数を変更後の事業セグメント区分に組み替えた従業員数で比較しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
65 (5) 名	15名減 (3名減)	47.1歳	12.62年

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に事業年度末の人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社三菱UFJ銀行	15,455,000
株式会社みずほ銀行	7,513,500
三井住友信託銀行株式会社	6,520,000
株式会社三井住友銀行	2,035,000
株式会社りそな銀行	1,635,716
日本生命保険相互会社	923,700
株式会社北日本銀行	599,060
第一生命保険株式会社	295,000
明治安田生命保険相互会社	166,400
株式会社千葉銀行	112,500

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 67,000,000株
- ② 発行済株式の総数 37,209,702株
- ③ 株主数 23,257名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
山村 章	833,200	2.24
野村信託銀行株式会社 (投信口)	700,000	1.88
JP MORGAN CHASE BANK 385166	556,800	1.50
岩崎 泰次	485,500	1.30
株式会社三菱UFJ銀行	420,000	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	418,800	1.12
三井住友信託銀行株式会社	400,000	1.07
松井証券株式会社	358,000	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	324,800	0.87
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	309,770	0.83

(注) 持株比率は自己株式 (93,568株) を控除して計算し、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社役員の様況

① 取締役および監査役の様況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の様況
代表取締役社長	山 村 章	杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 上海申和熱磁電子有限公司 董事長 有限会社山村産業 代表取締役
代表取締役副社長	山 村 丈	執行役員管理統括担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 Ferrotec Nord Corporation 取締役会長 Ferrotec Europe GmbH CEO 台湾飛羅得股份有限公司 董事長 Ferrotec Korea Corporation 代表理事 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation 代表理事 KSM FerroTec Co.,Ltd. 理事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 FERROTEC AMC MALAYSIA SDN.BHD. 取締役会長 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役副社長	賀 賢 漢	執行役員事業統括担当 杭州大和熱磁電子有限公司 副董事長 杭州和源精密工具有限公司 董事長 杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事長 上海中和熱磁電子有限公司 副董事長 上海漢虹精密機械有限公司 董事長 上海漢虹國際貿易有限公司 董事長 上海富樂德智能科技發展有限公司 董事長 上海新欣晶圓半導體有限公司 董事長 若比（上海）國際貿易有限公司 法定代表人兼總經理 香港第一半導體科技股份有限公司 董事長 寧夏銀和新能源科技有限公司 董事長 寧夏富樂德石英材料有限公司 董事長 寧夏銀和半導體科技有限公司 董事長 富樂德科技發展（天津）有限公司 董事長 四川富樂德科技發展有限公司 董事長 富樂德科技發展（大連）有限公司 董事長 江蘇富樂德半導體科技有限公司 董事長 江蘇富樂德石英科技有限公司 董事長 浙江先導熱電科技股份有限公司 董事長 浙江先導精密機械有限公司 董事長 浙江漢恒熱電科技有限公司 董事長 安徽富樂德科技發展有限公司 董事長 安徽富樂德長江半導體材料股份有限公司 董事長 啓東申通電子機械配件有限公司 董事長 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 Ferrotec Korea Corporation 理事 Ferrotec Advanced Materials Korea Corporation 理事 杭州博日科技有限公司 董事長 杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人
取締役	若 木 啓 男	執行役員経営企画担当
取締役	鈴 木 孝 則	執行役員財務経理・企画担当兼財務経理統括室長 株式会社アサヒ製作所 代表取締役会長 アリオンテック株式会社 取締役 上海漢虹精密機械有限公司 董事 香港第一半導體科技股份有限公司 董事 東洋刃物株式会社 社外取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	宮 永 英 治	米国事業担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO 株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ 取締役
取締役 社外 独立	中 村 久 三	杭州中欣晶圆半导体股份有限公司 董事
取締役 社外 独立	柳 澤 邦 昭	富士電機株式会社 特別顧問 富士古河E&C株式会社 非常勤取締役 鍋林株式会社 社外監査役
常勤監査役 社外 独立	樋 口 隆 昌	
監査役 社外 独立	藤 本 豪	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 弁護士
監査役	吉 田 勝	

- (注) 1. 杭州中芯晶圆半导体股份有限公司は2019年9月に杭州中欣晶圆半导体股份有限公司へ商号変更しております。
2. 安徽富楽徳科技発展有限公司は2020年5月に安徽富楽徳科技発展股份有限公司へ会社形態および商号変更しております。
3. 株式会社フェローテックセラミックスおよび株式会社アドマップは2020年1月1日をもって合併し、株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズへ商号変更しております。
4. 取締役中村久三氏は、事業法人の代表取締役としての豊富な経験や知見を有しております。取締役柳澤邦昭氏は、事業法人の業務執行者としての豊富な経験や知見を有しております。
5. 監査役樋口隆昌氏は、銀行での業務執行者および公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や知見を有しております。監査役藤本 豪氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役中村久三および柳澤邦昭の両氏、社外監査役樋口隆昌および藤本 豪の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 責任限定契約の内容の概要等
当社と社外取締役ならびに社外監査役の各氏とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各取締役、監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員 (名)	支給額 (千円)
取締役 (うち社外取締役)	9 (3)	313,299 (12,000)
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	23,492 (18,000)
合計 (うち社外役員)	13 (6)	336,791 (30,000)

- (注) 1. 当社グループでは、高い収益性を実現する経営能力に対するインセンティブとして、各子会社のROEや営業利益を勘案の上、当社の報酬委員会において協議の上決定し、取締役会へ報告しております。取締役は企業活動を通じて企業価値を継続的に向上させることがその使命であることを鑑み、取締役の報酬額の総額を株主総会で決議しております。
2. 取締役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）と決議いただいております。また、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対し譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200百万円以内と決議しております。なお、上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額を含めております。
3. 監査役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。また、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、監査役（社外監査役を除く）に対し譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額10百万円以内と決議しております。なお、上記支給額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額を含めております。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況（他の会社の業務執行者である場合）および当社と当該他の法人等との関係
 - ・社外取締役中村久三氏は、当社の取引先である株式会社アルバックの元代表取締役であり、当社の子会社である杭州中欣晶圆半导体股份有限公司の董事を務めております。株式会社アルバックグループと当社グループとの当期中の取引について、同社グループへの売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの仕入高は、同社連結売上高の1%未満であります。
 - ・社外取締役柳澤邦昭氏は、当社の取引先である富士電機株式会社グループの元業務執行者であり、現在、同社の特別顧問であり、また、同社グループの富士古河E&C株式会社の非常勤取締役を務めております。富士電機株式会社グループと当社グループとの当期中の取引について、同社グループへの売上高は、当社連結売上高の1%未満であり、また、当社グループの同社グループからの仕入高は、同社連結売上高の1%未満であります。
 - ・社外監査役藤本 豪氏は、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業に所属する弁護士であります。当社と同事務所とは取引関係はありません。

2. 他の法人等の社外役員の兼職状況および当社と当該法人等との関係

- ・社外取締役柳澤邦昭氏は、鍋林株式会社社外監査役であります。当社と同社とは取引関係はありません。

3. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況
取締役	中村久三	25/25回 (100%)	—	主に事業法人での代表取締役としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	柳澤邦昭	17/17回 (100%)	—	主に事業法人での業務執行者としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
監査役	樋口隆昌	25/25回 (100%)	14/14回 (100%)	主に銀行における業務執行者として、また、公益財団法人の事務局長としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	藤本豪	24/25回 (96%)	13/14回 (93%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についてその専門的見地から発言しております。

(注) 取締役柳澤邦昭氏は、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なり、就任後の開催回数は17回であります。

(3) 会計監査人の状況

① 名称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額 (千円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	69,000
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	79,000

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である連結アカウントイングポリシー策定に関する指導・助言等に係る業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は、会計監査人を解任いたします。上記のほか、当社監査役会は会計監査人の監査活動の適切性、妥当性を考慮し、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し、高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出し、社会に貢献できるグローバル企業を目指しております。

企業活動のあらゆる面で「企業理念」に基づき、環境保全活動とグループガバナンスを積極的に推進するとともに、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

半導体用マテリアル製品をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界での市場シェアを高め、安定的な収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に必要な設備投資などに備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行うことを経営の重要施策の一つと考えております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第40期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	71,451,642
現金及び預金	23,709,139
受取手形及び売掛金	20,435,086
商品及び製品	6,046,893
仕掛品	4,459,132
原材料及び貯蔵品	6,763,152
その他	11,641,000
貸倒引当金	△1,602,762
固定資産	118,558,412
有形固定資産	110,816,688
建物及び構築物	27,346,105
機械装置及び運搬具	30,113,013
工具器具備品	7,021,774
土地	1,891,733
リース資産	5,550,558
建設仮勘定	38,893,503
無形固定資産	500,031
のれん	25,521
その他	474,509
投資その他の資産	7,241,692
投資有価証券	2,991,518
長期貸付金	26,721
繰延税金資産	1,383,657
その他	2,886,301
貸倒引当金	△46,506
資産合計	190,010,054

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

科目	第40期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	61,443,383
支払手形及び買掛金	18,251,741
短期借入金	12,510,147
1年内償還予定の社債	3,368,000
1年内返済予定の長期借入金	10,138,630
リース債務	152,623
未払法人税等	586,948
賞与引当金	1,049,139
その他	15,386,153
固定負債	78,418,891
社債	19,282,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976
長期借入金	29,439,887
リース債務	2,788,292
繰延税金負債	1,100,992
退職給付に係る負債	649,603
役員退職慰労引当金	11,700
訴訟損失引当金	65,278
資産除去債務	139,543
長期設備関係未払金	12,644,183
その他	8,562,432
負債合計	139,862,275
純資産の部	
株主資本	46,942,566
資本金	17,649,285
資本剰余金	18,547,939
利益剰余金	10,831,985
自己株式	△86,644
その他の包括利益累計額	1,452,638
その他有価証券評価差額金	39,094
為替換算調整勘定	1,548,784
退職給付に係る調整累計額	△135,239
新株予約権	73,381
非支配株主持分	1,679,192
純資産合計	50,147,779
負債・純資産合計	190,010,054

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第40期
	2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	81,613,676
売上原価	54,685,591
売上総利益	26,928,084
販売費及び一般管理費	20,915,158
営業利益	6,012,926
営業外収益	1,612,086
受取利息	21,476
受取配当金	11,836
賃貸収入	83,468
持分法による投資利益	420,421
補助金収入	802,849
その他	272,033
営業外費用	3,361,227
支払利息	1,316,217
支払手数料	57,966
為替差損	898,136
その他	1,088,907
経常利益	4,263,785
特別利益	523,405
固定資産売却益	53,893
投資有価証券売却益	42,760
受取保険金	412,427
その他	14,323
特別損失	1,246,518
固定資産処分損	98,641
減損損失	812,699
災害による損失	334,177
その他	1,000
税金等調整前当期純利益	3,540,671
法人税、住民税及び事業税	1,934,221
法人税等調整額	△36,430
当期純利益	1,642,880
非支配株主に帰属する当期純損失	142,059
親会社株主に帰属する当期純利益	1,784,939

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	17,611,151	18,345,266	9,923,609	△86,644	45,793,383
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,452	20,452			40,904
譲渡制限付株式報酬	17,682	17,640			35,322
剰余金の配当			△889,479		△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,784,939		1,784,939
連結範囲の変動			12,915		12,915
連結子会社の増資による持分の増減		164,581			164,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	38,134	202,673	908,375	—	1,149,183
当連結会計年度末残高	17,649,285	18,547,939	10,831,985	△86,644	46,942,566

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	122,212	3,707,298	△124,162	3,705,348	26,172	323,481	49,848,386
当連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							40,904
譲渡制限付株式報酬							35,322
剰余金の配当							△889,479
親会社株主に帰属する当期純利益							1,784,939
連結範囲の変動							12,915
連結子会社の増資による持分の増減							164,581
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	△849,789
当連結会計年度中の変動額合計	△83,118	△2,158,514	△11,077	△2,252,709	47,208	1,355,711	299,393
当連結会計年度末残高	39,094	1,548,784	△135,239	1,452,638	73,381	1,679,192	50,147,779

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第40期 2020年3月31日現在
資産の部	
流動資産	33,638,320
現金及び預金	8,829,274
売掛金	12,175,592
商品	270,171
前払費用	92,695
短期貸付金	6,376,446
未収入金	4,763,025
未収消費税等	1,634,134
その他	240,015
貸倒引当金	△743,035
固定資産	80,198,748
有形固定資産	2,012,712
建物	611,474
構築物	5,561
機械装置	81,208
工具器具備品	37,643
土地	1,087,015
リース資産	189,808
無形固定資産	106,779
特許権	69,062
電話加入権	5,197
ソフトウェア	32,518
投資その他の資産	78,079,256
投資有価証券	363,443
関係会社株式	32,948,003
関係会社出資金	35,382,516
長期貸付金	9,560,866
長期前払費用	162,771
その他	235,085
貸倒引当金	△573,430
資産合計	113,837,068

科目	第40期 2020年3月31日現在
負債の部	
流動負債	19,580,982
支払手形	1,575,803
買掛金	2,070,132
短期借入金	2,400,000
1年内償還予定の社債	3,368,000
1年内返済予定の長期借入金	9,306,856
リース債務	21,447
未払金	63,910
未払費用	213,631
未払法人税等	43,081
前受金	404,918
賞与引当金	74,126
その他	39,074
固定負債	47,057,801
社債	19,282,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976
長期借入金	23,549,020
リース債務	173,905
繰延税金負債	23,465
退職給付引当金	108,982
資産除去債務	24,147
その他	161,304
負債合計	66,638,783
純資産の部	
株主資本	47,078,988
資本金	17,649,285
資本剰余金	18,012,140
資本準備金	16,354,170
その他資本剰余金	1,657,970
利益剰余金	11,504,206
その他利益剰余金	11,504,206
繰越利益剰余金	11,504,206
自己株式	△86,644
評価・換算差額等	45,916
その他有価証券評価差額金	45,916
新株予約権	73,381
純資産合計	47,198,285
負債・純資産合計	113,837,068

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科目	第40期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業収益	7,652,450
関係会社受取配当金	5,725,278
その他の営業収益	1,927,172
営業費用	2,250,016
営業利益	5,402,433
営業外収益	718,108
受取利息	184,041
受取配当金	9,486
貸倒引当金戻入額	457,640
その他	66,940
営業外費用	933,897
支払利息	298,740
支払手数料	57,966
為替差損	38,265
貸倒引当金繰入額	242,034
その他	296,891
経常利益	5,186,644
特別利益	42,760
投資有価証券売却益	42,760
特別損失	166,193
固定資産処分損	42
関係会社株式評価損	166,151
税引前当期純利益	5,063,211
法人税、住民税及び事業税	397,111
法人税等調整額	△358
当期純利益	4,666,457

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計		
当事業年度期首残高	17,611,151	16,316,078	1,657,970	17,974,048	7,727,227	7,727,227	△86,644	43,225,783
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	20,452	20,452		20,452				40,904
譲渡制限付株式報酬	17,682	17,640		17,640				35,322
剰余金の配当					△889,479	△889,479		△889,479
当期純利益					4,666,457	4,666,457		4,666,457
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	38,134	38,092	-	38,092	3,776,978	3,776,978	-	3,853,204
当事業年度末残高	17,649,285	16,354,170	1,657,970	18,012,140	11,504,206	11,504,206	△86,644	47,078,988

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当事業年度期首残高	122,212	122,212	26,172	43,374,168
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				40,904
譲渡制限付株式報酬				35,322
剰余金の配当				△889,479
当期純利益				4,666,457
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△76,296	△76,296	47,208	△29,087
事業年度中の変動額合計	△76,296	△76,296	47,208	3,824,117
当事業年度末残高	45,916	45,916	73,381	47,198,285

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 諸富 英之 ㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

株式会社 フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フェローテックホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社を訪問して事業の実態を調査するとともに報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められませんが、今後とも内部統制システム及びその運用の継続的な改善が望まれます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月30日

株式会社フェローテックホールディングス 監査役会

常勤社外監査役	樋口隆昌	Ⓔ
社外監査役	藤本 豪	Ⓔ
監査役	吉田 勝	Ⓔ

以 上

株主総会継続会会場ご案内図

| 会場 | 日本橋プラザビル 3階展示ホール
東京都中央区日本橋二丁目3番4号



| 交通 |

- JR東京駅
八重洲北口から徒歩約5分
- 東京メトロ銀座線、東西線、都営地下鉄浅草線「日本橋」駅
B3出口から徒歩約2分